

平成 31 年度貝塚市一般会計予算

平成 31 年度貝塚市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 33,788,480 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起すことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 31 年 2 月 20 日提出

貝塚市長 藤 原 龍 男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 市税		11,659,261
	1. 市民税	4,943,054
	2. 固定資産税	4,837,232
	3. 軽自動車税	258,397
	4. 市たばこ税	757,808
	5. 都市計画税	861,180
	6. 入湯税	1,590
2. 地方譲与税		165,400
	1. 地方揮発油譲与税	46,000
	2. 自動車重量譲与税	115,000
	3. 森林環境譲与税	4,000
	4. 特別とん譲与税	400
3. 利子割交付金		29,900
	1. 利子割交付金	29,900
4. 配当割交付金		77,000
	1. 配当割交付金	77,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		58,800
	1. 株式等譲渡所得割交付金	58,800
6. 地方消費税交付金		1,555,000
	1. 地方消費税交付金	1,555,000
7. 自動車取得税交付金		55,000
	1. 自動車取得税交付金	55,000
8. 環境性能割交付金		20,000
	1. 環境性能割交付金	20,000
9. 地方特例交付金		101,000
	1. 地方特例交付金	101,000
10. 地方交付税		4,903,630
	1. 地方交付税	4,903,630
11. 交通安全対策特別交付金		14,600
	1. 交通安全対策特別交付金	14,600
12. 分担金及び負担金		221,917
	1. 負担金	216,833
	2. 分担金	5,084

款	項	金 額
13. 使用料及び手数料		436,468
	1. 使用料	288,717
	2. 手数料	147,751
14. 国庫支出金		5,789,694
	1. 国庫負担金	5,432,532
	2. 国庫補助金	333,706
	3. 委託金	23,456
15. 府支出金		2,644,869
	1. 府負担金	1,952,007
	2. 府補助金	535,319
	3. 委託金	157,543
16. 財産収入		27,601
	1. 財産運用収入	27,271
	2. 財産売却収入	330
17. 寄附金		1,300,010
	1. 寄附金	1,300,010
18. 繰入金		1,945,510
	1. 基金繰入金	1,940,720
	2. 財産区繰入金	4,790
19. 繰越金		100
	1. 繰越金	100
20. 諸収入		513,766
	1. 延滞金加算金及び過料	8,000
	2. 市預金利子	1,951
	3. 貸付金元利収入	169,000
	4. 収益事業収入	75,000
	5. 雑入	259,815
21. 市債		2,268,954
	1. 市債	2,268,954
歳 入	合 計	33,788,480

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 議会費		267,805
	1. 議会費	267,805
2. 総務費		5,169,986
	1. 総務管理費	4,419,254
	2. 徴税費	321,907
	3. 戸籍住民基本台帳費	223,735
	4. 選挙費	152,191
	5. 統計調査費	25,504
	6. 監査委員費	27,395
3. 民生費		15,705,177
	1. 社会福祉費	6,115,272
	2. 児童福祉費	6,481,106
	3. 生活保護費	3,108,799
4. 衛生費		3,526,789
	1. 保健衛生費	739,821
	2. 清掃費	1,876,162
	3. 病院費	900,000
	4. 上水道費	10,806
5. 労働費		21,781
	1. 労働諸費	21,781
6. 農林水産業費		276,790
	1. 農業費	259,701
	2. 林業費	17,089
7. 商工費		241,361
	1. 商工費	241,361
8. 土木費		2,680,620
	1. 土木管理費	134,014
	2. 道路橋梁費	612,514
	3. 河川費	36,029
	4. 港湾費	1,493
	5. 都市計画費	1,633,314

款	項	金 額
	6. 住宅費	263, 256
9. 消防費		995, 441
	1. 消防費	995, 441
10. 教育費		2, 457, 848
	1. 教育総務費	372, 571
	2. 小学校費	759, 929
	3. 中学校費	461, 805
	4. 幼稚園費	259, 678
	5. 社会教育費	460, 243
	6. 保健体育費	143, 622
11. 公債費		2, 430, 092
	1. 公債費	2, 430, 092
12. 諸支出金		4, 790
	1. 公共施設等整備基金	4, 790
13. 予備費		10, 000
	1. 予備費	10, 000
歳 出	合 計	33, 788, 480

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
市 議 会 だ よ り 印 刷 製 本 事 業	平成31年度 ） 平成32年度	1,200千円
広 報 紙 印 刷 製 本 事 業	平成31年度 ） 平成32年度	6,000千円
新 庁 舎 整 備 事 業	平成31年度 ） 平成58年度	8,900,561千円、ただし、金利及び物価の変動並びに消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
ふ る さ と 納 税 業 務 委 託 事 業	平成31年度 ） 平成34年度	一年度につき、かいづかふるさと応援寄附に対する寄附額の6%までの額
防 犯 カ メ ラ 設 置 事 業	平成31年度 ） 平成36年度	7,681千円
障 害 福 祉 計 画 策 定 事 業	平成31年度 ） 平成32年度	4,500千円
高 齢 者 福 祉 計 画 ・ 介 護 保 険 事 業 計 画 策 定 事 業	平成31年度 ） 平成32年度	2,464千円
子 育 て 応 援 券 給 付 事 業	平成31年度 ） 平成32年度	3,600千円
津 田 認 定 こ ど も 園 給 食 調 理 業 務 委 託 事 業	平成31年度 ） 平成32年度	2,131千円
保 健 だ よ り 印 刷 製 本 事 業	平成31年度 ） 平成32年度	300千円
英 語 指 導 講 師 派 遣 事 業	平成31年度 ） 平成32年度	40,000千円

第3表 地 方 債

起債の目的	限度額	起 債 の方法	利 率	償還の方法					備 考
				借入先	償還期限	据置期間	償還方法	その他	
庁舎整備事業	千円 1,700	証書借入 又は 証券発行	年6.5%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及び 地方公共団体 金融機構資金 について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率)	政 府 その他	年以内 15	年以内 3	年賦又は 半年賦・ 元利均等 又は元金 均等若し くは満期 一括償還	左記の条件の 範囲内におい て借入先に融 通条件がある 場合その条件 に従うことが できる。ただ し、財政の都 合により償還 期限及び据置 期間を短縮し 又は繰上償還 若しくは低利 に借り換える ことができ る。	証券発行の場 合において発 行価格が額面 金額を下回る ときは、それ ぞれの発行 価格差減額を 埋めるために 必要な金額を それぞれの限 度額に加算し た金額を限度 額とする。
市民文化会館 施設整備事業	184,100				20	3			
民間保育所等 整備事業	6,500				20	3			
公立保育所 認定こども園 改修事業	241,600				20	3			
し尿処理施設 整備事業	44,500				15	3			
道路橋梁等 新設改良事業	344,500				20	5			
河川等整備事業	24,700				20	5			
都市浸水対策 整備事業	36,900				20	5			
公園緑地業 整備事業	2,500				15	3			
公営住宅業 建設事業	25,100				25	5			
消防防災施設 整備事業	1,100				20	3			
学校施設業 整備事業	56,700				25	3			
青少年人権 教育交流館 整備事業	3,700				15	3			
臨時財政対策債	1,276,454				20	3			
公共施設等 除却債	18,900				10	0			
合 計	2,268,954								